

令和6年度（令和5年分所得）市民税・県民税（国民健康保険税）申告書
(分離課税等用)

フリガナ		生年月日	行政区番号	
氏名			世帯番号	
			宛名番号	
			整理番号	
			電話番号	
			個人番号	

2 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	必要経費 円	差引金額 (収入金額-必要経費) 円	特別控除額 円

特例適用条文

1 収入金額	短期譲渡	一般分	ス	円
		軽減分	セ	
	長期譲渡	一般の譲渡	ソ	
		優良住宅等に 係る譲渡	タ	
		居住用財産の譲渡	チ	
		一般株式等の譲渡	ツ	
		上場株式等の譲渡	テ	
		先物取引	ト	

この申告書（分離課税等用）は、

3 株式等の譲渡等・先物取引に係る所得に関する事項

所得の種類	株式等 (先物取引)	種目	取得費 (決算損益の額) 円	手数料 (委託手数料) 円	上場/一般 (決算時の 約定価格等) 円

特例適用条文

4 所得金額	短期譲渡	一般分	②⑨	円
		軽減分	③⑩	
	長期譲渡	一般の譲渡	③①	
		優良住宅等に 係る譲渡	③②	
		居住用財産の譲渡	③③	
		一般株式等の譲渡	③④	
		上場株式等の譲渡	③⑤	
		先物取引	③⑦	

市民税・県民税申告書と一緒に提出してください。

5 特定支出控除の適用がある場合の給与所得に関する事項

A 給与収入金額 円	B 特定支出の金額の合計額 円	所得金額 = A - (給与所得控除額 + (B - 給与所得控除額の1/2)) (ただし赤字の場合は0) 円
---------------	--------------------	---

6 山林所得・退職所得に関する事項

山林	A 収入金額 円	B 必要経費 円	C 特別控除額 円	D 青色申告特別控除額 円	所得金額 (A-B-C-D) 円

退職	A 収入金額 円	勤続年数 年 (年 月間)	障害起因 <input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	B 退職所得控除額 円	C 差引 (A - B) 円	所得金額 (C × 1/2) 円